

リスクと機会、マテリアリティ

J-POWERグループのマテリアリティ

J-POWERグループは企業理念に基づき、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献してきました。2021年には当社グループにとって重要な社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの方々の関心、企業理念との関連、事業への影響等を考慮して5つのマテリアリティを特定しました。特定に際しては第三者からの意見を踏まえたマテリアリティ案を作成後、サステナビリティ推進会議、常務会での議論のうえ、取締役会で決議を行っています。2022年には目標 (KPI) を設定し、2023年には実績を開示するとともに、役員報酬 (業績連動報酬) の評価指標に5つのマテリアリティを非財務指標として加えることを決定しました。

マテリアリティの取り組みのPDCAサイクルを回しながらESG経営の深化を図り、中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。



社会課題・ニーズを抽出		当社の主な事業環境課題とそれに関するリスク・機会を整理		マテリアリティ	創出する価値
		リスク	機会		
電力レジリエンス		- 電力設備の安定運転 - 自然災害への備え - 地域環境保全	- 自然災害に伴う設備事故 - 燃料調達の困難化 (資源価格の高騰、供給量不足、地政学的リスク)	- 老朽化設備への投資 - ネットワーク設備への投資	SDGsへの貢献
事業環境の変化		- 電気事業制度の変化 - 原子力に関する社会の認識の変化	- 市場価値変動による収益変動 - 販売電力量減 - 大間原子力の運転開始遅延	- 収益・財務基盤の強化 - 海外事業展開 - 安全な原子力発電事業の推進	
気候変動問題		- 再生可能エネルギーの開発 - CO₂フリー水素可能性追求 - CO₂削減、CCS推進	- CO₂排出規制による収益悪化 - CCS社会実装困難化 - 再生可能エネルギー適地確保の困難化	- CO₂フリー水素開発 - CO₂フリー電源開発 - ネットワーク増強	
デジタル社会への移行		DX、サイバーセキュリティ	- サイバー攻撃 - デジタル活用の遅れ	- 設備保守高度化による生産向上 - ITリスク体制の強化、ITリテラシーの向上	
国内人口減少、過疎化		- 人財育成 - 地域活性化	- 技術力維持の困難化 - 地方での働き手の減少	- 多様な人財活用 - 業務効率化による生産性向上	
ESGへの関心の高まり		- コーポレート・ガバナンス - コンプライアンスの徹底 - 情報開示の充実	- レピュテーションの低下 - 資金調達困難化	- ESG投資の呼び込み - ガバナンス強化 - コンプライアンスの強化	
				エネルギー供給 	社会課題の解決を通じて企業価値向上を実現
				気候変動対応 	
				人の尊重 	
				地域との共生 	
				事業基盤の強化 	

J-POWERグループの企業理念は「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」であり、エネルギー供給は会社の存在意義であるとともに、多くの社会的な課題の解決の基盤となるものです。

世界的に気候変動への関心が高まる中、エネルギー供給と気候変動対応は切り離して考えることができない社会的な課題です。J-POWERグループは技術力でエネルギー供給と気候変動対応の両立を図ります。

J-POWERグループの活動を支えるのは従業員をはじめとした人財であり、それら人財が活躍できる環境を整えます。また、ダイバーシティや人権など「人」に関連する社会的な課題へも積極的に取り組みます。

大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、地域の皆様のご理解があってはじめて成り立つとの考えのもと、地域環境の保全や地域との信頼関係構築に取り組みます。

事業活動を通じて社会的な課題を解決し企業価値を向上できるよう、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの徹底、収益・財務基盤の強化に取り組めます。

SDGsへの貢献

